

(様式6-2)

研修派遣 精算書

2026年1月23日

三田市議会議長 様

本会派(私)は、研修派遣(参加)に要した費用の精算結果を下記のとおり報告します。

会派名	日本維新の会 三田	代表者	
		議員名	福本愛
参加者氏名	福本愛		
研修先	リファレンス西新宿大京ビル		
講演会等 研修名	公共交通施設特別講座		
研修事項	公共施設問題の基礎 学校統廃合と公共施設問題 公共施設更新費用と財政的な視点		
日時	2026年1月14日(水曜日)～2026年1月15日(木曜日)		
支払金内訳	科目	支出額	摘要
	参加負担金	30,000	1講座 15,000×2=30,000
	宿泊料	13,500	13,500×1=13,500
	日当	6,000	3,000×2日分
	鉄道賃 (モ/ル)	30,560	JR三田(兵庫)～西新宿 ¥15,280 西新宿～JR三田(兵庫) ¥15,280
	航空賃		
	バス賃		
	船賃		
	タクシー		
	その他		
合計	80,060		
備考			

※100km未満の距離における特急利用、タクシー利用の理由は備考欄に記入
会派支給の場合、会派名、代表者名を記入してください。個人支給の場合、会派名[無会派は
記入不要]、議員名[代表者名は記入不要]を記入してください。

(様式6-3)

研修等 報告書

2026年1月23日

三田市議会議長 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	日本維新の会 三田	代表者	
		議員名	福本愛
参加者氏名	福本愛		
講演会等研修名	公共交通施設特別講座		
研修事項	公共施設問題の基礎 学校統廃合と公共施設問題		
日 時	2026年1月14日（水曜日）～2026年1月15日（木曜日）		
場 所	リファレンス西新宿大京ビル		
研修の概要 及び所見 (別紙でも可)	別紙にて提出		
添付資料	・ 公共施設特別講座 ・ 学校統廃合と公共施設問題		

添付書類（講演会内容のパンフレット等）

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入してください。

個人支給の場合、会派名[無会派は記入不要]、議員名[代表者名は記入不要]を記入してください。

研修概要

本研修では、人口減少社会における公共施設及び学校施設のあり方を中心に、自治体経営の持続可能性について学んだ。特に、人口減少そのものよりも人口密度の低下が自治体財政や行政サービスに与える影響が大きい点が示され、今後の自治体運営においては「施設量の適正化」が避けて通れない課題であることが強調された。

研修では、全国の自治体に共通する課題として、人口増加期に整備された公共施設やインフラが一斉に老朽化を迎えている現状が示され、更新・建替えに要する財政負担の増大、技術職員の不足、建設コストの高騰といった複合的要因により、従来と同規模での維持更新は困難であることが説明された。

また、公共施設には学校、庁舎、文化施設、公営住宅等の「箱物」だけでなく、道路、橋梁、上下水道、公園などのインフラも含まれることから、自治体が抱える将来的な更新需要は極めて大きく、表面上の単年度収支のみでは実態を把握できない点が指摘された。特に、減価償却や将来の退職手当といった「見えにくいコスト」を踏まえた財政認識の重要性が示された。

学校施設については、教育施設としての役割に加え、地域コミュニティやまちづくりの核としての性格を有していることから、単なる教育行政の課題としてではなく、都市構造や居住誘導と一体で検討する必要があるとされた。

総じて本研修では、人口減少社会においては「すべての施設を残す」という選択肢は現実的ではなく、施設の統廃合や集約化を通じて、限られた財源・人材をどの分野に重点配分するかという自治体としての意思決定が求められていることを学んだ。

所見

本研修を通じ、公共施設や学校の統廃合問題は、単なる施設管理や財政効率の問題ではなく、自治体が将来どのような規模で、どのようなまちの形を目指すのかという「自治体経営そのものの課題」であることを改めて認識した。

三田市においても、人口減少や少子化の進行により、児童生徒数の減少や施設利用率の低下が今後さらに進むことが見込まれている。一方で、公共施設や学校施設の多くは人口増加期に整備されたものであり、老朽化が同時期に進行している現状を踏まえると、従来と同規模での建替えや維持を前提とした対応には限界があると考えられる。

特に印象的であったのは、「先送りこそが最も負担の大きい選択である」という指摘である。判断を先延ばしにすることで、結果的に突発的な修繕費の増大や財政の硬直化を招き、将来世代の選択肢を狭めてしまうという点は、三田市においても強く意識すべき視点であると感じた。

また、学校統廃合については、教育委員会のみ課題として捉えるのではなく、居住誘導、公共交通、地域コミュニティ、子育て施策等と連動させ、市全体としてどのエリアに人と機能を集約していくのかという将来像を共有した上で議論を進める必要性を再認識した。

今後は、公共施設等総合管理計画を単なる計画文書として終わらせるのではなく、具体的な優

先順位や判断時期を明確にし、市としての方向性を段階的に示していくことが重要であると考えます。議会としても、個別施設の存廃にとどまらず、市全体の財政構造や将来世代への影響を踏まえた視点から議論を深め、限られた資源をどこに重点配分すべきかという本質的な議論に主体的に関わっていきたい。